

青森県経済の構造

—平成23年青森県産業連関表報告書—

平成29年2月

青森県企画政策部

は し が き

このたび、平成23年青森県産業連関表を取りまとめましたので公表いたします。

産業連関表は、一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業相互間等の取引を一覧表に示したもので、経済構造の分析、経済諸施策の効果測定や経済計画の策定などに大きな役割を果たすものです。

本県においては、昭和39年に「昭和35年青森県産業連関表」を公表して以降、国に合わせてほぼ5年ごとに作成・公表しており、今回の平成23年表で11回目となりますが、産業連関理論や分析技術、手法などにおいてまだまだ研究すべき事項があるうえ、資料の制約など産業連関表作成上の課題も抱えていることから、今後一層の改善を重ね、精度向上に努めてまいりたいと考えております。

本報告書は7章から構成されており、第1章では、産業連関表から見た本県経済の概況を、第2章及び第3章では、産業連関表そのもの、あるいは産業連関表から導き出される諸係数から本県経済の分析を行っております。また、第4章では、平成7年表から作成している雇用表を掲載し、第5章では、一般的な産業連関表の概要を、第6章では、平成23年表の作成経過の概要を述べており、第7章には統計表を掲載しております。

本報告書が、各種経済分析、あるいは、関係機関の諸施策の基礎資料として御利用いただければ幸いと存じます。

終わりに、本表の作成にあたり貴重な資料を提供していただきました関係機関並びに御指導、御協力を賜りました関係者各位に、厚くお礼申し上げます。

平成29年2月

青森県企画政策部長 原 田 啓 一

利用される方へ

1 基本的事項

平成 23 年（2011 年）青森県産業連関表の基本的事項については、以下のとおりです。

- (1) 平成 23 年暦年（平成 23 年 1 月～12 月）1 年間の青森県内における財・サービスの生産活動及び取引が対象です。
- (2) 表形式は、価格の扱いが生産者価格評価、移輸入の扱いが競争移輸入方式です。
- (3) 部門分類は原則として「アクティビティベース（財・サービスを生産する生産活動単位）」であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- (4) 逆行列係数は、閉鎖型経済を想定したモデル $(I - A)^{-1}$ 型と、開放型経済を想定したモデル $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の 2 種類とします。

2 部門表

下記の部門表を公表しておりますが、本書には 40 部門表と 15 部門表を掲載し、青森県のホームページ上で全ての部門表を掲載しています。利用目的に応じて使用してください。

- (1) 統合中分類 …… 108 部門表
- (2) 統合大分類 …… 40 部門表
- (3) ひな型 …… 15 部門表

3 前回（平成 17 年表）との変更点

(1) 部門分類の変更

平成 23 年全国表において、平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類などを踏まえた部門分類の見直し等が行われたため、本県もそれに準じて変更しました。平成 23 年表の主な変更点は以下のとおりです。

1) 基本分類

- ① 平成 17 年表における「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合し、「計測機器」を設けました。
- ② 平成 17 年表における「映像情報制作・配給業」及び「その他の対事業所サービス」の一部などを統合して、「映像・音声・文字情報制作業」を設けました。
- ③ 平成 17 年表における「一般飲食店（除喫茶店）」、「喫茶店」及び「遊興飲食店」並びに「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」を統合し、「飲食サービス」を設けました。
- ④ 平成 17 年表における「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」について、「海面漁業」に統合しました。
- ⑤ 平成 17 年表における「公的金融（帰属利子）」及び「民間金融（帰属利子）」について、推計方法の変更に伴い、それぞれ「公的金融（FISIM）」及び「民間金融（FISIM）」に変更しました。

- ⑥ 平成 17 年表において設立主体別に部門を設定していた医療について、活動内容別の投入・産出構造を明らかにするため、診療等の内容別に再編しました。
- ⑦ 平成 17 年表において「その他の対事業所サービス」に含まれていた「警備業」について、新たに部門を設けました。
- ⑧ 平成 23 年表から全国表に準じて、最終需要部門内に「調整項」を設けました。

2) 統合分類

- ① 平成 17 年表における「一般機械」等について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、「はん用機械」、「生産用機械」及び「業務用機械」に再編しました。
- ② 平成 17 年表において統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、統合大分類「運輸」に移し、統合大分類の名称を「運輸・郵便」に変更しました。

(2) 「再生資源回収・加工処理」の取扱い

平成 17 年表と同様に、「再生資源回収・加工処理」は、その活動に係る経費のみを計上することとし、経費は、屑・副産物に付随して産出されることとしました。

4 利用上の留意点

- (1) 平成 17 年表をはじめ過去に公表済みの計数と、平成 23 年表では部門の概念が変更されており、時系列では単純に比較できない場合があります。
- (2) この報告書における平成 17 年表の数値は、平成 23 年表の部門分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組み替え集計したものであり、部門毎の概念、定義、範囲等を詳細に組み替えたものではないので、時系列比較には注意してください。
- (3) 各統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和が一致しない場合があります。

5 その他

- (1) この報告書に掲載している統計表等については、下記のホームページよりダウンロードすることができますので、ご利用ください。

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/data/land.html> (青森県統計データランド)

- (2) この報告書に関するお問い合わせ等は、下記にお願いします。

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県 企画政策部 統計分析課 統計情報分析グループ 電 話 017-734-9166 (直通) FAX 017-734-8038
--

目 次

は し が き

利用される方へ

第1章 産業連関表からみた県経済の概況

- 1 産業連関表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 県経済の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第2章 産業連関表からみた県経済の構造

- 1 県内生産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2 産業別県内生産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3 粗付加価値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 4 中間投入・・ 14
- 5 中間需要・・ 14
- 6 産業相互の依存関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 7 最終需要・・ 18
- 8 移輸出と移輸入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

第3章 産業連関表からみた県経済の機能

- 1 生産波及の大きさ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 2 最終需要と生産誘発額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 3 最終需要と粗付加価値誘発額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 4 最終需要と移輸入誘発額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 5 産業の影響力と感応度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

第4章 雇 用 表

- 1 雇用表の内容・・ 41
- 2 雇用表の見方・・ 41
- 3 従業者数・・ 42
- 4 有給役員・雇用者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 5 従業者係数・雇用者係数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- 6 従業者1人当たり県内生産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 7 従業者1人当たり粗付加価値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 8 有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

第5章 産業連関表の概要

- 1 産業連関表の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- 2 各種係数の意味と算出方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
- 3 産業連関表の利用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

第6章 作成経過の概要

- 1 作成基本原則・・ 63
- 2 作成作業の経過・・ 63
- 3 部門の概念と範囲・・ 63
- 4 部門分類表・・ 68

第7章 統計表

(15部門分類)

第1表	生産者価格評価表	78
第2表	投入係数表	79
第3表	逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	80
第4表	逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$	81
第5表	最終需要項目別生産誘発額 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	82
第6表	最終需要項目別生産誘発依存度 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	82
第7表	最終需要項目別生産誘発係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	82
第8表	最終需要項目別粗付加価値誘発額 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	83
第9表	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	83
第10表	最終需要項目別粗付加価値誘発係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	83
第11表	最終需要項目別移輸入誘発額 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	84
第12表	最終需要項目別移輸入誘発依存度 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	84
第13表	最終需要項目別移輸入誘発係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	84

(40部門分類)

第14表	生産者価格評価表	86
第15表	投入係数表	92
第16表	逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	97
第17表	逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$	102
第18表	最終需要項目別生産誘発額 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	107
第19表	最終需要項目別生産誘発依存度 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	108
第20表	最終需要項目別生産誘発係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	109
第21表	最終需要項目別粗付加価値誘発額 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	110
第22表	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	111
第23表	最終需要項目別粗付加価値誘発係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	112
第24表	最終需要項目別移輸入誘発額 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	113
第25表	最終需要項目別移輸入誘発依存度 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	114
第26表	最終需要項目別移輸入誘発係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	115

(雇用表)

第27表	雇用表 (15部門)	118
第28表	雇用表 (40部門)	118